

第 3 回 相談支援部会

日時 令和 7 年 6 月 2 6 日 午後 6 時～ 8 時

場所 新宿区本庁舎入札室

参加者 廣川、内藤、友利、山口、八角、三浦、依田

現任研修者 菊地 日下

事務局 武藤

委員からのご意見

★業務効率について

・労働人口減少社会に入った今、ICT（情報通信技術）化等のデジタル技術を駆使して業務効率を行うことが急務である。民間事業所は技術刷新のための公的補助金を利用しブラッシュアップを図る必要がある。補助金などは数多くの種類がありなかなか把握しにくいところはあるが、社会保険労務士を利用して状況をつかむことも一つの手であると思われる。

・工賃の計算や報酬請求などは専門のアプリを利用して効率化を図りたいところではあるが、一方で障害者利用者に任せることで成り立っている業務もあり、効率化していくことで仕事を奪われる部分も存在しバランスをとることが難しい。

・業務効率化が達成でき福祉施設職員として利用者に向き合う時間が増えるにもかかわらず実際には向き合わない職員がいる。業務の効率化で空いた時間に質の高いサービスを職員が提供するスキームが必要である。

・仕事熱心な従業員に経営者としては甘えていた部分もあり、今までは何とか現場を回してきたものの、新規入社従業員にとっては魅力的な職場とは言い切れないのかもしれない。加えて働き方改革や世代別のギャップで仕事に対する感覚も十人十色となり、昔以上に業務効率性を上げなければ現場が成り立たなくなっている。

・昨今 GH が乱立しているが、利用者の人数に対して職員の数が間に合っていないと見受けられるものが多い。1 人の職員で 2 0 人の利用者を見ている事例もある。このような環境

では職員が疲弊し体を壊してしまう。とある求人誌をみると GH 管理について未経験者歓迎といううたい文句を見かけた。正気の沙汰ではないと思った。

今後

- 1 令和6年度地域から提出いただいたアンケートによると人材の確保育成について悩ましく思っている意見があり、昨年度及び今年度の相談支援部会において検討したところ、上記のように ICT 等含めた事業所の業務効率化を行うことで人員確保及び質の向上が必要であるという発想がでた。そのためにも改めて地域の事業所に ICT を含めた人材確保育成についてどのような課題の認識があるのか、また今後への発想について問う必要性がある。
- 2 1において事業所からの聞き取りを行った結果を精査する。シャロームの研修会を利用して業務効率について精査した内容を情報共有できる場が設けられれば良い。
- 3 クライシスプランのその後について